

は、大規模災害時におけるソーシャルワーカーの役割や機能について、新潟県中越地震の被災地で、福祉専門職等へのインタビュー調査や事例検討によって明らかにしている。その結果からは、災害後のソーシャルワーカーの業務、援助対象者の様子には、時系列的な変化のあることが示されていた。これらの研究では、災害時要援護者一般の避難生活の実態の解明を試みているが、さらに優先度が高いと考えられる要援護者や、これまで調査がなされていない要援護者についての避難時の様子や、支援の在り方について、より詳細に調査する必要があると考えられる。

この点について、岩田（2011）は、東日本大震災時に、160名の認知症高齢者と15名の認知症のない高齢者の行動について介護者より調査している。その結果、認知症が進行してくると、通常なら恐怖を感じるほどの災害時にも恐怖反応を示すことがなく、平然としており、自ら避難しようせず、また恐怖体験としての記憶も形成されなくなることを示している。岩田はこれを「危機認知能力の低下」と名付け、認知症患者の介護者に対し、災害時における対応を考える上で、介護対象者の危機認知能力について十分に記憶しておくようにと注意喚起をしている。また、この危機認知能力の低下は、発達性知的障害者や慢性期精神障害者の入所施設においても関係者より聞かれたとしている（岩田, 2012）。このように危機認知能力の障害がある要援護者の避難に関しては特別な援助が必要と考えられ、より詳細な検討を要する課題と考えられる。

### 災害時要援護者の避難に関する研究の課題

これらの先行研究の結果をまとめると、現在、災害時要援護者の避難に関する研究について、以下のような課題があげられた。

第一に、災害時における要援護者の避難に関する研究についてこれまで、どのような災害種、要援護者が対象とされ、どのような研究がなされてきたのか、また、なされていないのか、この領域の研究の動向や今後の課題がまとめられていないということである。

第二に、実際の災害時において、特別な配慮を要する要援護者（特に知的障害者、精神障害者、発達障害者）の様子や、支援の内容の詳細が明らかにされていない点があげられる。

第三に、避難時に特に配慮を要すると考えられる知的障害者や精神障害者、発達障害者への避難支援について、ガイドラインやマニュアルを作成するために、既存の災害時要援護者の支援に関するガイドライン、マニュアルには、どのような記述がなされているのか整理がなされていないということがあげられた。以上のようなこれまでの研究の課題を踏まえて、本研究の目的と構成は以下のようにした。

### 研究の目的

本研究は、災害時要援護者の避難について検討することを目的とし、以下の3つの研究から構成される。まず研究1では、災害時における要援護者の避難や避難所での生活に関する研究を、出版された年代、災害種、要援護者の内訳、及び研究の方法に焦点を当てて文献的

に検討を行った。次に研究1の結果も踏まえ、研究2では、特別な配慮を要する要援護者（特に知的障害者、精神障害者、発達障害者）の災害時の状況や、災害時における支援の内容を、支援者への個別のインタビュー調査により、時系列に整理し、その特徴や課題を検討した。最後に、研究2の結果も加味し、研究3では、災害時要援護者の中でも、特に避難時に配慮を要すると考えられる知的障害者や精神障害者、発達障害者への支援に焦点を当て、既存の災害時要援護者のための避難支援や避難所に関するガイドライン、マニュアルの整理を行った。

（野口 代・藤岡孝志）

## 研究1 災害時要援護者の避難に関する文献的研究

野口 代（日本社会事業大学社会事業研究所）・三好真人（日本社会事業大学社会事業研究所）・藤岡孝志（日本社会事業大学社会事業研究所）

### ○研究要旨

本研究は、災害時における要援護者の避難や避難所での生活に関する研究について、文献的に検討することにより、この領域の研究の動向を把握し、今後の課題を明らかにすることを目的とした。和文献に関しては、国立情報学研究所論文情報ナビゲータ（Cinii）と、医学中央雑誌 web 版をデータベースとして、「要援護者」×「避難」をキーワードで検索し、今回の研究目的に合致する研究論文合計 30 件の和文献を分析対象とした。海外文献に関しては、PubMed をデータベースとして、「vulnerable population(s)」×「evacuation」、「vulnerable people」×「evacuation」、「special needs」×「evacuation」をキーワードとして検索し、今回の研究目的に合致する研究論文 28 件を分析対象とした。対象とした和文献、海外文献をそれぞれ、出版年度、災害種、要援護者の内訳、及び研究方法に分けて整理を行った。その結果、出版された年代に関しては、本邦でも、海外においても、このような研究は近年増加傾向にあることがわかった。しかし、研究の絶対数は未だ少ないということがわかった。災害種について、和文献では、災害種を指定していない研究、東日本大震災に関係する研究が多かった。対して、海外文献では、ハリケーンに関する研究が最も多く、研究対象とする災害が大きく異なることがわかった。また特に本邦においては、実際の災害時において実施されている研究が少なかった。要援護者の内訳については、和文献、海外文献ともに、対象とする要援護者を具体的に絞った研究は少なかった。研究方法については、和文献、海外文献ともにエビデンス・レベルの高い研究は、非常に少なかった。今後はこれらの成果と課題を踏まえた研究が必要である。

### A.研究目的

本研究では、災害時における要援護者の避難や避難所での生活に関する研究を、出版された年代、災害種、要援護者の内訳、および研究の方法に焦点を当てて文献的に検討することにより、この領域の研究の動向を把握し、今後の課題を明らかにすることを目的とした。

### B.研究方法

#### 1) 対象文献

和文献に関しては、国立情報学研究所論文情報ナビゲータ（Cinii）をデータベースとして、「要援護者」×「避難」をキーワードとして検索された 152 件の中から、タイトルや抄録を読み、今回の研究の目的に合致する研究論文（総説、特集などを除く）16 件を分析対象として抽出した。加えて、医学中央雑誌 web 版をデータベースとして、抄録のある原著論文につ

いて、同様の「要援護者」×「避難」をキーワードとして検索された重複を除く 14 件の文献を抽出し、合計 30 件の和文献を分析対象とした。

海外文献に関しては、PubMed をデータベースとして、「vulnerable population(s)」×「evacuation」、「vulnerable people」×「evacuation」、「special needs」×「evacuation」をキーワードとして検索された合計 32 件の中から、タイトルや抄録を読み、今回の研究の目的に合致する研究論文 28 件を分析対象として抽出した。

なお、和文献、海外文献ともに、出版年の限定は行わずに検索を行った。

## 2) 分析方法

対象とした和文献、海外文献をそれぞれ、出版年度、災害種、要援護者の内訳、及び研究方法に分けて整理を行った。なお、本研究では、日本語と英語の検索語が完全に一致したものではなく、また災害という地理的な影響を強く受けるテーマであるため、和文献、海外文献を分けて分析することとした。

## C.研究結果

### 1) 和文献について

和文献の分析結果の詳細は、付録の表 1-1 に示した。以下、出版年度、災害種、要援護者の内訳、及び研究の方法についての結果を示した。

#### (1) 出版年度

和文献における出版年度別の文献数を図 1-1 に示した。

対象文献全 30 件の出版年度別の文献数は、1995 年が 1 件、1996 年から 2005 年までが 0 件、2006 年が 5 件、2007 年が 1 件、2008 年が 1 件、2009 年が 4 件、2010 年が 3 件、2011 年が 6 件、2012 年が 3 件、2013 年が 6 件であった。2011 年と 2013 年の文献数が 6 件と最も多かった。

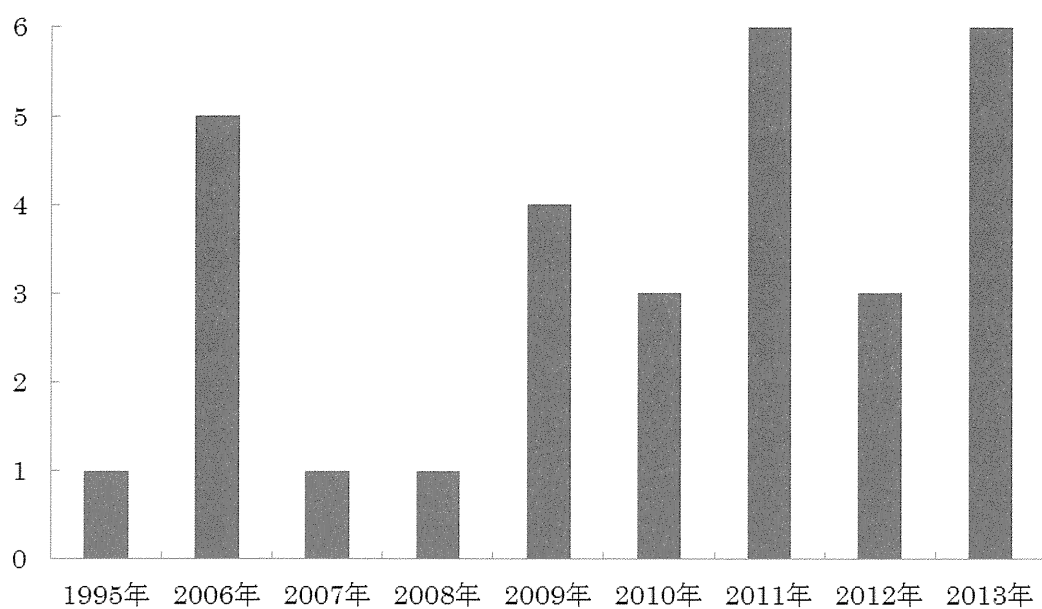


図 1-1 出版年度別の文献数

## (2) 災害種

和文献に関する災害種別の文献数を図 1-2 に示した。

対象文献全 30 件の災害種別の文献数では、災害種を指定せず、災害一般について取り扱っている文献が 14 件と半数近くであり、最も多かった。次いで、東日本大震災に関する文献が 8 件と多かった。以下、東日本大震災以外の地震が 4 件、東日本大震災以外の津波が 3 件、洪水が 1 件であった。

また、対象文献全 30 件の中で、平時における災害に対する備えや意識の調査、防災訓練などのシミュレーションに関する研究ではなく、実際の災害時において実施されていた研究は、10 件であった。

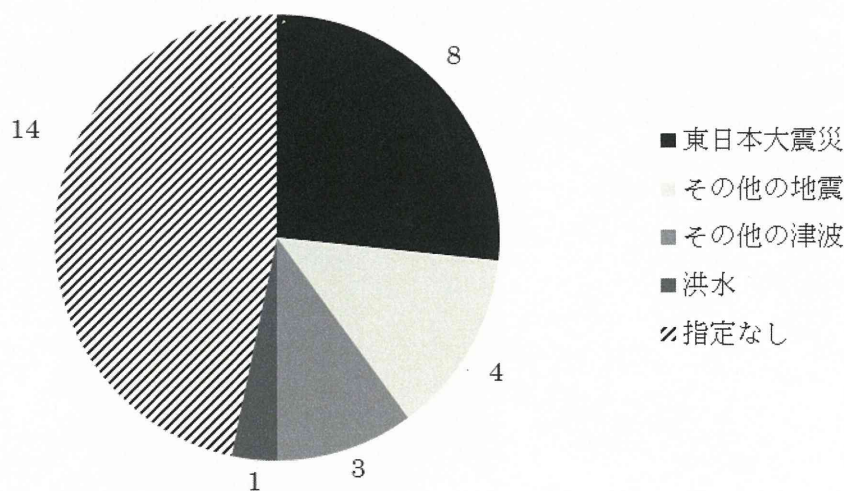


図 1-2 和文献における災害種別の文献数

### (3) 要援護者の内訳

和文献において、文献内でどのような要援護者を対象としているのかといった内訳を図 1-3 に示した。

対象文献全 30 件のうちで、対象となる要援護者を具体的に示さず、要援護者一般を対象とした文献が 19 件と半数以上であった。次いで、高齢者、自閉症児者、慢性疾患患者、人工呼吸器装着患者がそれぞれ 2 件ずつであった。その他には、移動に障害を有する要援護者などがそれぞれ 1 件ずつの合計 3 件であった。

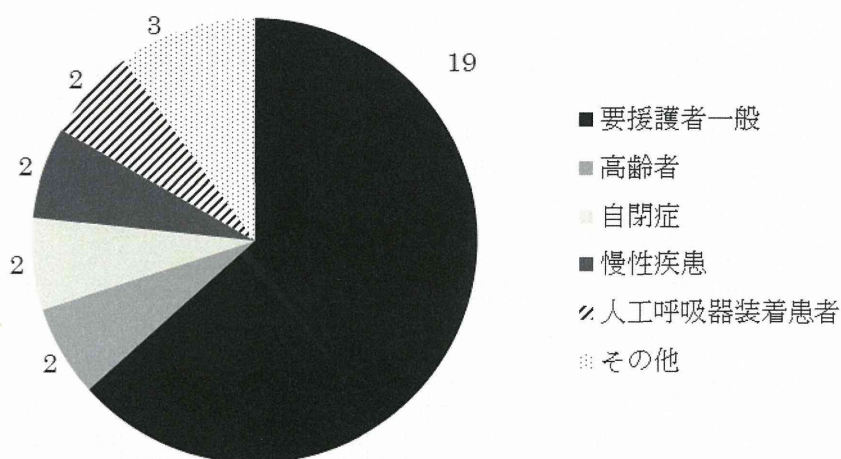


図 1-3 和文献内で対象となった要援護者の内訳

#### (4) 研究方法別の文献数

和文献に関して、研究方法別の文献数を図 1-4 に示した。

対象文献全 30 件のうちで、データについて分析を特に行っていない実践報告が 9 件と最も多かった。次いで、1 時点において実態を量的に調査している横断的な調査研究が 8 件であった。以下、資料・文献研究 5 件、インタビュー等による質的研究 4 件であった。

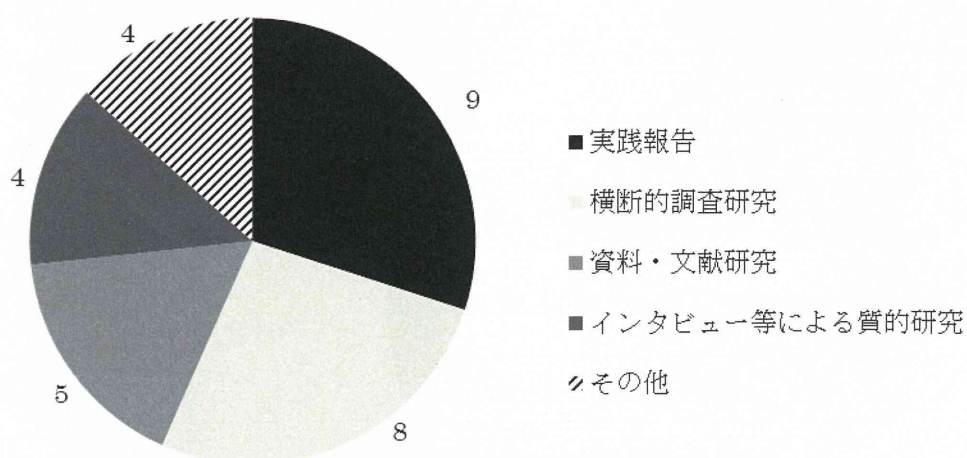


図 1-4 和文献における研究方法別の文献数



## 2) 海外文献について

海外文献の分析結果の詳細は、付録の表 1-2 に示した。以下、出版年度、災害種、要援護者の内訳、及び研究方法についての結果を示した。

### (1) 出版年度

海外文献における出版年度別の文献数を図 1-5 に示した。

対象文献全 28 件の出版年度別の文献数は、1996 年が 1 件、1998 年が 1 件、2002 年が 1 件、2006 年が 2 件、2007 年が 2 件、2008 年が 3 件、2009 年が 1 件、2010 年が 3 件、2011 年が 4 件、2012 年が 3 件、2013 年が最も多く 7 件であった。

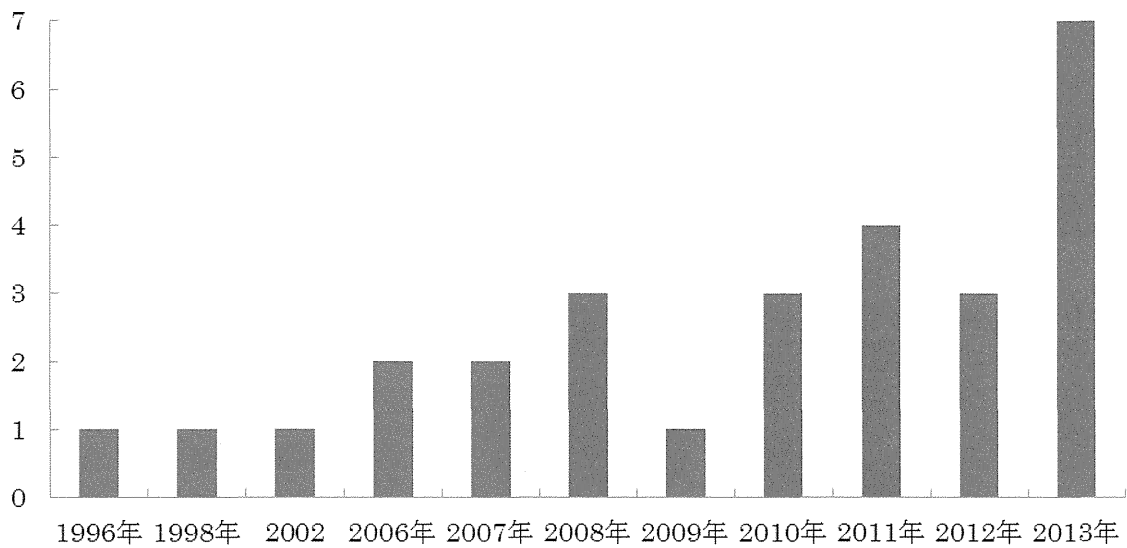


図 1-5 海外文献における出版年度別の文献数

## (2) 災害種

海外文献に関する災害種別の文献数を図 1-6 に示した。

対象文献全 28 件の災害種別の文献数では、ハリケーンに関する文献が 11 件と最も多かった。次いで、災害種を指定せず、災害一般について取り扱っている文献が 8 件であった。以下、洪水が 4 件、事故・テロ・戦争が 3 件、東日本大震災が 1 件、インド洋大津波が 1 件であった。

米国における災害以外の研究としては、日本における東日本大震災、インド洋大津波、フランスにおける洪水、イランにおける洪水、コソボ紛争に関する研究がそれぞれ 1 件ずつであった。

また、対象文献全 28 件の中で、平時における災害に対する備えや意識の調査、防災訓練などのシミュレーションに関する研究ではなく、実際の災害時において実施されていた研究は、17 件であった。

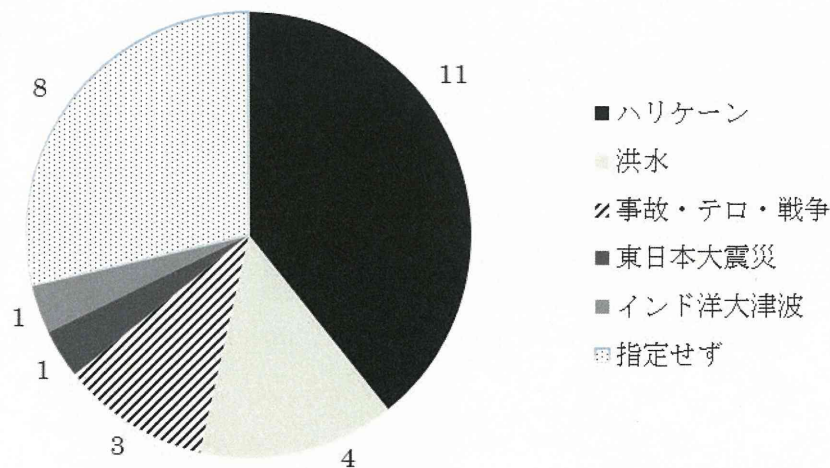


図 1-6 海外文献における災害種別の文献数

### (3) 要援護者の内訳

海外文献に関して、文献内でどのような要援護者を対象としているのかといった内訳を図1-7に示した。

対象文献全28件のうちで、対象となる要援護者を具体的に示さず、要援護者一般を対象とした文献が15件と半数以上であった。次いで、ナーシングホーム入居者が3件であった。その他は、新生児、季節農場労働者、透析患者、リハビリテーション施設入院患者、アルツハイマー病患者、薬物使用者、慢性疾患患者、貧困家庭などが1件ずつであった。

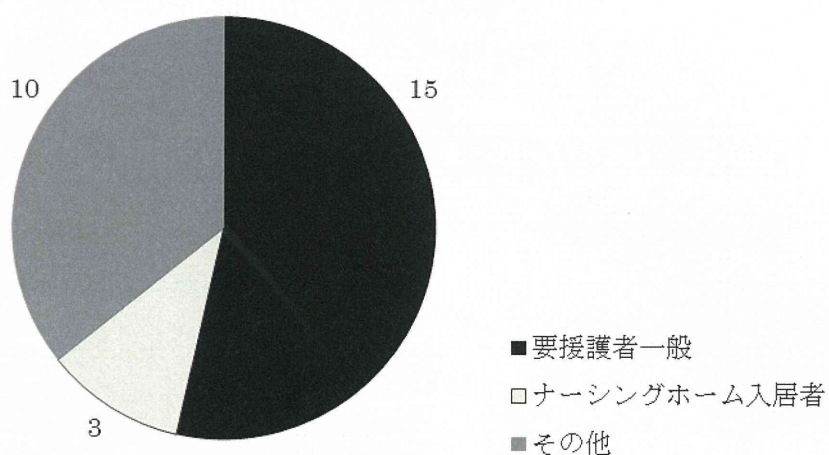


図1-7 海外文献内で対象となった要援護者の内訳

#### (4) 研究方法別の文献数

海外文献に関して、研究方法別の文献数を図 1-8 に示した。

対象文献全 28 件のうちで、1 時点において実態を量的に調査している横断的な調査研究が 11 件で最も多かった。次いで、インタビュー等による質的研究が 6 件であった。以下、資料・文献研究 6 件、データについて分析を特に行っていない実践報告が 2 件、症例対照研究（ケース・コントロール・スタディ）が 1 件、前向きコホート研究が 1 件、非ランダム化比較試験（介入研究）が 1 件であった。

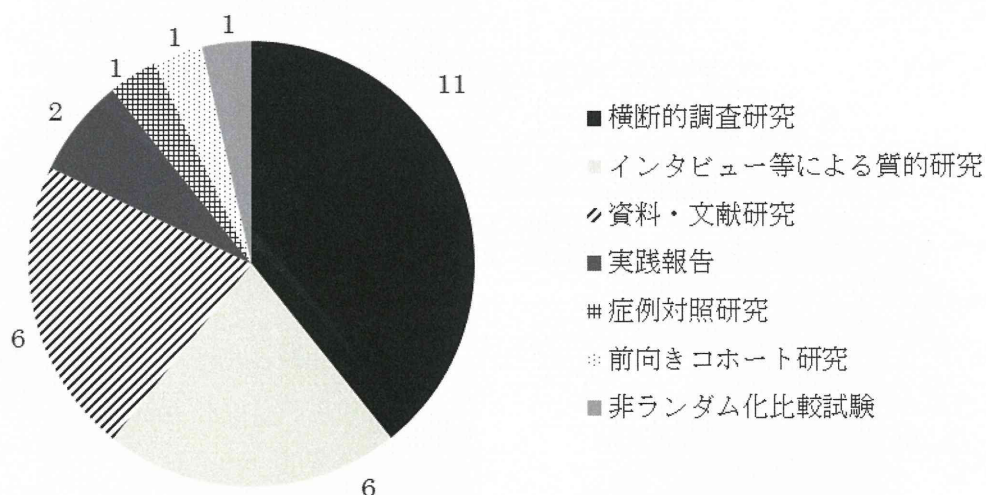


図 1-8 海外文献における研究方法別の文献数

## D.考察

### 1) 出版年度について

本邦でも、海外においても、この分野の研究は近年増加傾向にあることがわかった。しかし、最も文献が多かった 2013 年でも 6~7 件と、災害時要援護者の避難に関する研究は未だ少ないことがわかった。

和文献については、1995 年阪神大震災の年に 1 件あるものの、2004 年の新潟県中越地震をきっかけに「災害時要援護者」という言葉が出始めたとされ（立木, 2005）、本格的には内閣府が「災害時要援護者の避難支援ガイドラン」を作成した 2006 年に 6 件と増えている。その後、2007 年の新潟県中越沖地震、2008 年岩手・宮城内陸地震の後、2009 年より再度文献が増え始めているようであった。また、東日本大震災後の 2011 年、2013 年にはそれぞれ 6 件ずつと最も多いことがわかった。

海外文献については、やはり近年の増加傾向がみられ、特に米国南東部をハリケーン・カトリーナが襲った 2005 年から本格的に多くなってきている。2013 年が 7 件と最も多かったが、そのうち 3 件がやはりハリケーンに関する文献で最多であった。

### 2) 災害種について

和文献においては、災害種を指定していない研究に次いで、東日本大震災に関係する研究が最も多く、他の地震と津波に関する研究を合わせると半数に及んだ。対して、海外文献では、ハリケーンに関する研究が最も多かった。このように、研究対象とする災害が大きく異なることがわかった。

本邦においては地震・津波以外の災害を特定して研究している文献はほとんどなかった。しかし、日本においても、2013 年の伊豆大島における台風災害なども発生しており、また今後地球温暖化の影響などにより、超大型台風の危険性も取りざたされている（日本経済新聞, 2013a）。そのため、今後は、ハリケーンによる災害の多い米国の研究などを参考にしながら、日本における台風災害についての研究を進めていく必要もあるであろう。

また特に本邦においては、実際の災害時において実施されていた研究が、平時における災害に対する備えや意識の調査、防災訓練などのシミュレーションに関する研究などに比べて少なく、今後さらに研究が必要といえる。

### 3) 要援護者の内訳について

和文献、海外文献ともに、対象となる要援護者の種別を具体的に示さず、要援護者一般を対象とした文献が半数以上を占めており、対象とする要援護者を具体的に絞った研究は少なかった。そのため、障害種別などで文献数を数えると、それぞれの数はさらに少なく、ほとんど研究されていないといえる障害種もあった。

たとえば、内閣府(防災担当) (2006) においては、災害時要援護者という用語の中に、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられている。また、障害者であっても、障害

種によって大きくそのニーズは異なる。災害時に特に配慮が必要となるような障害種においては、今後さらに詳細な研究が必要になるであろう。

#### 4) 研究方法について

海外文献において、症例対照研究、前向きコホート研究、非ランダム化比較試験がそれぞれ1件ずつみられたが、和文献、海外文献ともに実践報告や横断的な調査研究が多く、エビデンス・レベルの高い研究は、非常に少なかった。

今後はこのようなエビデンス・レベルの高い量的な研究が期待される一方で、このことについては、災害に関する研究という方法論的な難しさや、倫理的な問題からくる難しさが大きく関係していると考えられる。また、巨大災害の頻度が多くないということも大きいであろう。さらに、災害時要援護者という個性の高さや、対象者の地理的要因や社会的要因を考慮すると、同じ災害や同じ被災状況は2度とないともいえる。ゆえに巨大災害への対応を考えるにあたっては、確率的な計算だけに依拠することなく、さらに歴史や経験などから学ぶべき点が多い研究領域といえる。エビデンス・レベルの高い量的な研究を可能な限り進めながら、個別的で丁寧なデータ収集・分析・解釈に基づく質的な研究をさらに積み重ねていくことは今後も不可欠であろう。

#### 5) 今後の課題

本研究では、「災害時要援護者」という用語が用いられる以前に同じような意味で用いられていた「災害弱者」という用語については分析を行わなかった。災害弱者に関する文献数は、災害時要援護者に関する文献数に比べ少なかったが、これについても合わせて分析することは今後の課題である。

### E. 結論

本研究は、災害時における要援護者の避難や避難所での生活に関する研究を文献的に検討することにより、この領域の研究の動向を把握し、今後の課題を明らかにすることを目的とした。その結果、以下のような結論を得た。

文献の出版された年代に関しては、本邦でも、海外においても、このような研究は近年増加傾向にあることがわかった。しかし、絶対数は未だ少ないということもわかった。災害種について、和文献では、災害種を指定していない研究、東日本大震災に関係する研究が多かった。対して、海外文献では、ハリケーンに関する研究が最も多く、研究対象とする災害が大きく異なることがわかった。また特に本邦においては、実際の災害時において実施されている研究が少なかった。要援護者の内訳については、和文献、海外文献ともに、対象とする要援護者を具体的に絞った研究は少なかった。研究方法については、和文献、海外文献ともにエビデンス・レベルの高い研究は、非常に少なかった。

付録

表 1-1 和文献の分析結果の詳細

| 文献        | 災害種         | 要援護者  | 研究方法           |
|-----------|-------------|---|----------------|
| 阿部ら(2011) | 東日本大震災等     | 自閉症   | その他            |
| 有賀(2008)  | 指定なし        | 多様な要援護者5人(身体障害者、身体障害と内部障害、身体障害、精神障害と内部障害、高齢者) | 実践報告           |
| 臺ら(2011)  | 指定なし        | 要援護者  | 実践報告           |
| 我澤ら(2006) | 津波          | 要援護者  | 実践報告           |
| 島中ら(2009) | 指定なし        | 在宅人工呼吸器装着患者                                   | 実践報告           |
| 島中ら(2010) | 指定なし        | 在宅人工呼吸器装着患者                                   | 実践報告           |
| 神尾ら(2006) | 津波          | 要援護者  | その他            |
| 上岡ら(2012) | 指定なし        | 要援護者  | 横断研究           |
| 柏原ら(2011) | 東日本大震災      | 要援護者  | 実践報告           |
| 木下ら(2010) | 地震          | 慢性疾患や身体障害のある成人・高齢者と家族                         | インタビュー等による質的研究 |
| 北川ら(2010) | 指定なし        | 要援護者  | 横断研究           |
| 李(2006)   | 指定なし        | 要援護者  | 資料・文献研究        |
| 松田ら(2011) | 地震          | 移動に障害を有する要援護者                                 | 実践報告           |
| 峯本(2013)  | 東日本大震災      | 高齢者   | 実践報告           |
| 宮本ら(2013) | 指定なし        | 精神障害者   | 横断研究           |
| 森(2013)   | 東日本大震災      | 要援護者  | 資料・文献研究        |
| 野村ら(2013) | 東日本大震災      | 要援護者  | インタビュー等による質的研究 |
| 大木ら(2009) | 津波          | 要援護者  | その他            |
| 大西ら(2006) | 洪水(台風、豊岡水害) | 高齢者、障害者                                       | 横断研究           |
| 坂本ら(2011) | 指定なし        | 要援護者  | インタビュー等による質的研究 |
| 蘇武ら(2013) | 東日本大震災      | 難病および慢性疾患患者(特定疾患医療受給者)                        | 横断研究           |
| 菅原ら(2012) | 東日本大震災      | 自閉症児者   | インタビュー等による質的研究 |
| 田原ら(2012) | 指定なし        | 要援護者  | 横断研究           |
| 武田ら(2013) | 指定なし        | 要援護者  | 横断研究           |
| 竹内ら(1995) | 阪神淡路大震災     | 要援護者  | 実践報告           |
| 田村ら(2009) | 新潟県中越沖地震    | 要援護者  | 横断研究           |
| 山崎ら(2006) | 指定なし        | 要援護者  | 資料・文献研究        |
| 山崎ら(2007) | 指定なし        | 要援護者  | 資料・文献研究        |
| 山崎ら(2009) | 指定なし        | 要援護者  | 資料・文献研究        |
| 横山(2011)  | 東日本大震災等     | 要援護者  | その他            |

表 1-2 海外文献の分析結果の詳細

| 文献                               | 災害種                      | 要援護者                     | 研究方法           |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|
| Ardalan et al.(2010)             | 洪水                       | 要援護者                     | 非ランダム化介入比較試験   |
| Arrieta et al.(2008)             | ハリケーン・カトリーナ              | 慢性疾患患者                   | インタビュー等による質的研究 |
| Bethel et al.(2011)              | —                        | 要援護者                     | 横断研究           |
| Brodie et al.(2006)              | ハリケーン・カトリーナ              | 要援護者                     | 横断研究           |
| Burke et al.(2012)               | —                        | ラテン系移民、<br>季節農場労働者       | 横断研究           |
| Buttke et al.(2013)              | —                        | 要援護者                     | 横断研究           |
| Christensen et al.(2013)         | ハリケーン                    | アルツハイマー病または関連障害の<br>地域住民 | 横断研究           |
| Claver et al.(2013)              | ハリケーン・カトリーナ、<br>ハリケーン・リタ | 退役軍人ナーシングホーム入居者          | インタビュー等による質的研究 |
| Dobalian et al.(2010)            | ハリケーン・カトリーナ、<br>ハリケーン・リタ | ナーシングホーム入居者              | 資料・文献研究        |
| Dunlap et al.(2011)              | ハリケーン・カトリーナ              | 薬物使用者                    | インタビュー等による質的研究 |
| Eisenman et al.(2007)            | ハリケーン・カトリーナ              | 要援護者                     | インタビュー等による質的研究 |
| Femino et al.(2013)              | —                        | 新生児                      | 実践報告           |
| Foster et al.(2011)              | —                        | 透析患者                     | 横断研究           |
| Jacob et al.(2008)               | ハリケーン・カトリーナ              | 要援護者                     | 資料・文献研究        |
| Keene(1998)                      | 洪水                       | 要援護者                     | インタビュー等による質的研究 |
| Kirkpatrick et al.(2007)         | ハリケーン・カトリーナ              | 貧困家庭                     | 資料・文献研究        |
| Mantey et al.(2012)              | 洪水、大雨、土砂崩れ               | ナーシングホーム入居者              | 前向きコホート研究      |
| Nishikiori et al.(2006)          | インド洋大津波                  | 要援護者                     | 横断研究           |
| Ochi et al.(2013)                | 東日本大震災                   | 要援護者                     | 資料・文献研究        |
| Owens et al.(2013)               | —                        | 要援護者                     | 資料・文献研究        |
| Peek-Asa et al.(2012)            | 洪水                       | 学生                       | 横断研究           |
| Quenemoen et al.(1996)           | 世界貿易センタービル爆破事件           | 要援護者                     | 症例対照研究         |
| Ricchetti-Masterson et al.(2013) | ハリケーン・アイリーン              | 要援護者                     | 横断研究           |
| Seale(2010)                      | ハリケーン・リタ、<br>ハリケーン・アイク   | リハビリテーション施設入居者           | インタビュー等による質的研究 |
| Soffer et al.(2008)              | 産業災害(化学事故・核事故)           | 要援護者                     | 資料・文献研究        |
| Stander et al.(2011)             | —                        | 要援護者                     | 横断研究           |
| Szilard et al.(2002)             | コソボ紛争                    | 医療的ニーズのある難民              | 実践報告           |
| Uscher-Pines et al.(2009)        | —                        | 要援護者                     | 横断研究           |



## 研究 2 特別な配慮を要する要援護者の災害時避難に関する研究

野口 代（日本社会事業大学社会事業研究所）・藤岡孝志（日本社会事業大学社会事業研究所）・山口幸夫（日本社会事業大学社会事業研究所）

### ○研究要旨

本研究では、避難時に特別な配慮を要する要援護者（特に知的障害者、精神障害者、発達障害者）の災害時の状況や、災害時における支援の内容を整理し、その特徴や課題を明らかにすることを目的とした。調査方法としては、2011年3月11日の東日本大震災において、被災住民、特に要援護者に対する支援に関わった支援者6名に対して個別のインタビュー調査を行った。主な調査内容は、支援を行った場所、対象者、支援内容、連携・協力した人・機関について時系列に沿って聞き取り、さらに福祉避難所と被災時マニュアルについても聞き取りを行った。その結果、発災直後の特別な配慮を要する要援護者の様子としては、パニックや思いもよらない行動は現れなかったということであった。また、震災後、避難所のような環境で生活することを余儀なくされた介護老人保健施設において、認知症高齢者が昼夜を問わず落ち着いて、目立って行動障害が増えることもなく生活できていたことがわかった。これらについては、信頼関係のある支援者や専門職の存在の重要性があげられた。また、要援護者の認知機能のプロフィールの違いが、災害時の行動に影響する可能性も考えられた。機関・施設間での連携協力は、発災直後においては少なく、基本的にそれぞれの機関・施設が独力で乗り切ったという報告が多かった。さらに、今回の震災時の各機関におけるマニュアルや、福祉避難所についての課題が多く報告された。

## A.研究目的

本研究では、避難時に特別な配慮を要する要援護者（特に知的障害者、精神障害者、発達障害者）の災害時の状況や、災害時における支援の内容を、支援者への個別のインタビュー調査により、時系列に整理し、その特徴や課題を明らかにすることを目的とした。

## B.研究方法

### 1) 対象者

本調査は、2011年3月11日の東日本大震災において、被災住民、特に災害時要援護者に対する支援に関わった支援者6名に対してインタビュー調査を行った。調査対象者のサンプリングは、このような研究方法では一般的である縁故法による有意抽出にて行い、協力の意思のある人に対し、申請者が書面と口頭により説明を行った。調査期間は2013年12月～2014年1月で、インタビュー回数は各対象者それぞれに1回ずつ行った。

### 2) 調査方法

インタビューの所要時間は1回につき40～80分程度で行った。インタビュー調査の目的、個人情報の取り扱い、音声録音とメモの許可、結果の報告を行う旨の説明の後に、同意を得て、半構造化インタビューを行った。調査場所は、調査対象者の勤務先で行った。インタビューデータはすべてICレコーダーに録音、逐語録化し、分析の基礎資料とした。

### 3) 調査内容

基本的には、避難時に特別な配慮を要する要援護者（特に知的障害者、精神障害者、発達障害者）に焦点を当て、発災時、避難所に至るまで、避難所に入った初期、避難所を出る時期、その後といったように時系列に沿って、次のような内容についてインタビュー調査を行った。調査内容は、日本地域福祉研究所（2007）や、大島（2009）を参考にしながら、支援を行った場所、対象者、支援内容、連携・協力した人・機関について調査した。また、要援護者の避難にあたり一般の避難所と福祉避難所に関してや、被災時マニュアルについても調査した。それぞれの具体的な調査項目を表2-1に示した。

表 2-1 調査の枠組みと調査項目

| 調査の枠組み      | 調査項目  |
|-------------|---|
| 支援を行った場所    | その時にいた場所、その場所の状況  |
| 支援の対象者      | どのような要援護者がいたか、その人の様子、起こった問題                               |
| 支援内容        | 特に苦勞したこと・うまくいかなかったこと、今後工夫すべきこと・教訓、うまくいったこと・良かったこと・役に立ったこと |
| 連携・協力した人や機関 | 連携をできた、もしくはできなかった行政機関、民間組織や人                              |
| 一般避難所と福祉避難所 | 一般避難所で苦勞したこと、工夫したこと、うまくいったこと、福祉避難所への意見                    |
| 被災時マニュアル    | 参照したマニュアル、マニュアルの役立った点、役に立たなかった点                           |

#### 4) 分析方法

インタビュー時に録音した音声データを逐語録化し、基本的には、インタビュー対象者ごとに、時系列に沿って、支援を行った場所、対象者、支援内容、連携・協力した人・機関それぞれについて整理を行った。加えて、支援を行った施設・機関の状況、福祉避難所、被災時マニュアルに関しても整理を行った。

#### 5) 倫理的配慮

本研究は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の承認（受付番号 13-0904）を得て行った。研究の計画や手続きの詳細について、文書と口頭により対象者に十分な説明を行い、書面により同意を得た上で、対象者に不利益がないように万全の注意を払って行った。

## C.研究結果

### 1) インタビュー対象者の属性

表 2-2 に、インタビュー対象者 6 名の災害時の所属・役職と、災害時のそれぞれの主な支援対象者を記した。

表 2-2 インタビュー対象者の災害時の所属・役職と、災害時の主な支援対象者

| インタビュー対象者 | 災害時の所属・役職                  | 災害時の主な支援対象者  |
|-----------|----------------------------|--|
| A         | 特別支援学校 教諭                  | 特別支援学校児童生徒(主に発達障害、知的障害をもつ生徒)                       |
| B         | 市社会福祉協議会 職員                | 高齢者(認知症をもつ人を含む)、<br>障害児・者(知的障害、身体障害、精神障害)、<br>地域住民 |
| C         | 介護老人保健施設 相談員(管理職)          | 高齢者(認知症をもつ人を含む)                                    |
| D         | 市保健センター 管理職<br>(現・市役所 管理職) | 高齢者、子ども、地域住民                                       |
| E         | 市保健センター 管理栄養士              | 高齢者、子ども、地域住民                                       |
| F         | 市保健センター 保健師                | 高齢者、子ども、地域住民                                       |

### 2) インタビューの結果

表 2-3 から表 2-8 は、インタビュー対象者ごとに、時系列に沿って、支援を行った場所、対象者、支援内容、連携・協力した人・機関、福祉避難所、被災時マニュアルそれぞれについて整理を行った結果である。縦軸を調査項目とし、横軸を時間経過としてあるが、時系列の間隔は表によって異なる。これは、インタビュー対象者が支援を行った施設・機関によって、それぞれの時点での状況が大きく異なった、つまり同じ日時、同じ市内であっても場所や施設により被災状況、復旧状況が大きく異なることが分かったためである。